

# 商品過剰と資本蓄積の停滞

宮澤和敏

## はじめに

恐慌論について資本過剰論と商品過剰論との間で論争が繰り返し展開されてきたのと比較すると、不況論についての論争は多くない。概して不況は恐慌の結果として市場機構が麻痺した時期として位置づけられるにとどまる傾向があったといえよう。けれども前世紀末以降、日本経済において資本蓄積の停滞が長期化するなかで、不況論があらためて理論的な焦点となりつつある。とりわけ、恐慌論で問題とされたのと同様に不況論についても、停滞の根本的原因が労働力にたいする資本の過剰蓄積にあるのか、それとも商品の一般的過剰にあるのかが問われてきたのである。

商品過剰論による恐慌論が恐慌を資本主義経済の崩壊と結びつけたり恐慌と不況を一括して捉えたりする傾向があったのにたいし、宇野弘蔵氏によって体系化された資本過剰論は、恐慌分析を核とする景気循環論を体系的に展開するなかで、不況を「新たな社会的関係を展開する準備過程」と位置づけ、そのプロセスを理論的分析の対象としているところに一つの特徴をもつ<sup>(1)</sup>。もとより、恐慌の原因はそのまま不況の原因となるわけではない。近年あらためて不況論がクローズアップされてきたのは、好況期とは異なる不況期に固有の市場の働きがあることに関心が寄せられてきたからだといえよう。

そこで本稿では、恐慌による再生産の不連続的な収縮が収まった後の不況初期について、資本蓄積が停滞する理由を考える。すなわち、労働力と生産手段とが豊富に存在するにもかかわらずそれらが市場機構によって結び付けられず、そのためには生産方法の改善が必要とされるのはなぜか。以下ではまず、資本過剰論によって恐慌を説く諸論者の不況論を検討し、不況期の商品過剰が何にたいする過剰なのか考察する。そのうえで、再生産の構造が市場機構の働きを規制することに焦点を当て、そうした過剰が持続する理由をあきらか

にしたい。

## 1 労働市場と生産物市場

### (1) 恐慌の原因と不況の原因

宇野氏は一般商品にたいする労働力商品の特殊性をあきらかにするさい、価格変動にたいする供給の調整能力の相違をしばしば強調していた。すなわち、労働市場では価格メカニズムによる需給調整が働かないことを強調する一方、一般商品については資本が自らその過不足を調整しようとみなしたのである。もちろん、商品価格の無政府的な変動が無視されたわけではない。むしろ宇野氏は、価値形態論の意義をふまえ、無政府的な価格変動が市場経済にとって本来的な性質であることを重視したうえで、資本主義経済には不断に生ずる不均衡を不断に均衡化する機構が存在すると強調したのである。

宇野氏はこうした市場理解にもとづき、恐慌の原因を労働力商品にたいする資本の過剰蓄積の問題に絞る。たとえば『恐慌論』において宇野氏は、再生産表式を利用しつつ生産部門間の不均衡に恐慌の原因を求める従来の恐慌論について、「そういう方法は、…再生産表式においてはすでに与えられたものとして前提されている労働人口を無視するものであって、資本主義社会の矛盾を商品経済一般の矛盾に解消する傾向を免れない。また、資本主義社会が、そういう不均衡ならば価格の変動によって自ら解決する方法をもっていることを軽視することにもなる」と批判する。すなわち、「資本主義社会の矛盾」が労働人口の問題にそくして捉えられるとともに、生産部門間の不均衡が「商品経済一般の矛盾」と位置づけられる。そのうえで宇野氏は、「資本の再生産過程はいかにその生産物が互いに均衡のとれた関係において生産されたとしても、…労働力なる商品が資本にとって有利に購入し得ないということになると、極めて重大な影響を受けずにはいない」述べ、恐慌の

原因を、労働力商品を有利に購入しえないという点に求めたのである（宇野 [1953] 58-59頁）。

たしかに、資本主義は部門間不均衡を「価格の変動によって自ら解決する方法をもっている」といえよう。ただし、解決の具体的プロセスやその結果として現れる事態は、好況期と不況期とで異なるにちがいない。そうとすると、資本蓄積が順調に行われる好況期に抽象の基礎を置いて価格機構の作用を捉え、それを不況期にたんにそのまま適用するだけでは、不況期の停滞の分析が難しくなるのではないか。具体的に『恐慌論』「第三章 不況」「一 再生産過程の停滞」の論述を検討してみよう。

そこで繰り返し指摘されるのは、たとえば「原料品価格や賃銀が低落したとしても製品の価格自身が低落しているために、決して有利に経営するわけにはゆか [ない]」（108頁）、あるいは「商品の過剰が単に相対的なるものであればともかく、一般的過剰となると個々の資本によって分担される損失の差によっては片付かない」（109頁）という文言に示されるように、商品の一般的過剰を背景とする生産物価格の下落である。たしかに不況期には、商品の一般的過剰のもとで諸資本の間で生き残りをかけた激しい競争が展開される。ただし、資本主義社会が生産物市場における需給の不均衡ならば「価格の変動によって自ら解決する方法をもっている」とすれば、商品の一般的過剰が容易に解消されないのはなぜかが、立ち入った説明を要する問題となろう。

では、労働市場にその原因があると捉えられているかという、そうではない。宇野氏は労働力商品について、「他の商品と異って需要が減退したからといって供給を減ずるわけにはゆかないし、商品として販売しないからといって労働者は生活しないわけにもゆかないので、その低落は特に激しく、永びくことにならざるを得ない。」（110頁）という。需要の変動にたいする供給の調整が困難である労働力商品の特殊性が、好況末期に賃金の騰貴をもたらしたのとは対照的に、不況期には賃金の暴落をもたらすとされているわけである。このように労働市場の問題が不況期には解消されるとすれば、生産物については好況期と同様に価格メカニズムが働き、商品の一般的過剰がすみやかに解消されるとみなすほうが論理的に一

貫するのではないだろうか。

けれども宇野氏は、「しかしその〔賃銀の〕切り下げによっても利潤率を回復せしめることは出来ない。資本は自らの活動を停滞せしめられることによって、かかる切り下げもなし得るに過ぎないからである。」という。宇野氏にあっては、たとえ「賃銀の切り下げ」がなされたとしても、「恐慌に爆発した過剰資本の根本原因をなす資本家と労働者との関係は、…新たなる関係に変革されるということはない」のである。したがって、「資本の競争は、…結局は生産過程における生産方法の改善による生産費の低下に脱却の道を求めざるを得なくなる。そしてこれこそ恐慌の根本的原因を解除し、新たなる展開を与えるものとなるのである。」と結論づけられる（110頁）。

ここで「資本家と労働者との関係」の「変革」とは、「労働力の再生産に要する労働時間を変えること」（106頁）を意味すると理解してよいであろう。とすると、「賃銀の切り下げ」が行われるにもかかわらず、「資本家と労働者との関係」が「変革」されないのはなぜであろうか。「労働力の再生産に要する労働時間」は、労働者の生活資料の物量と、それに投下された労働量とによって決まる。「賃銀の切り下げ」がなされれば、その物量が減少することによって「労働力の再生産に要する労働時間」が減少するのではないか。

もっとも、たとえ労働者の生活資料の物量が減少したとしても、他方で在庫が増大したり、固定資本の稼働率が低下したりすれば、労働者の生活資料の物量の低下によって利潤率にもたらされるプラスの効果がそれによって打ち消されてしまい、利潤率は容易に回復しない。「資本は自らの活動を停滞せしめられることによって、かかる切り下げもなし得るに過ぎない」というのは、そのような状況を意味しているとも解される。ただしこの場合に利潤率が回復しない原因は、在庫の増大や固定資本の稼働率の低下が解消されないこと、すなわち生産物市場の需給調整がうまくいかないことにある。生産物の需給調整がうまくいくという前提のもとでは、労働者の生活資料の物量の減少は利潤率の上昇をもたらすはずである。

とすれば、再生産の停滞が持続するという事態を理論的に整合的なものとして説くためには、生産物市場では価格メカニズムによる需給調整がう

まく働くという前提と、労働者の取得する生活資料の物量が減少するという前提のうち、どちらか一方をはずさなければならないのではないか。不況の分析は、好況期に抽象の基礎を置いている宇野氏の市場理解の再検討を要請しているように思われるのである。実際、宇野氏以降、再生産の停滞の原因についての議論は、大きく二つの方向に分かれることになる。すなわち一つは、労働市場の構造を分析することにより、一般商品の価格下落よりも激しい賃金の下落が生ずるという宇野氏の捉え方を見直す方向であり、もう一つは、一般商品の需給調整メカニズムについて好況期とは異なる不況期の特徴をあきらかにすることにより、生産物の供給過剰に不況の持続する理由を求める方向である。

## (2) 実質賃金率の動向

労働市場の構造の再検討を行った試みとして、小幡道昭氏の所説をみよう。小幡氏は、景気循環を説明する基本的要因に労働力商品化の困難を掲げる立場においても、「不況は、いわば恐慌の後遺症として、たとえば相対的に過剰な生産能力や部門間の不調整といった個別の契機によって説明されてきた」（小幡 [2001] 4 頁）といったうえで、こうした「不徹底な二元論」を批判し、不況の持続原因を一貫して労働市場のうちに求める方法を提示する。そのさい小幡氏は、産業予備軍を支える構造を分析することによって、産業予備軍が再形成されても容易に実質賃金率が下がらない論理をあきらかにしようとするのである。

このような小幡氏の理論構成の背景には、「実質賃金率が速やかに下落すれば、持続性をもった不況過程は存在せず、おそらく恐慌と不況は区別つかないものとなろう」（20頁）という認識がある。この場合、実質賃金率とは、一時間当たりの労働にたいして支払われる生活資料の物量である。宇野氏はこの用語を用いていないが、一般商品の価格下落よりも賃金の下落のほうが激しいとみなしているのであるから、実質賃金率は速やかに下落すると捉えていたと解されよう。その結果、先にみたように宇野氏にあっては、資本活動の停滞から脱却するためになぜ生産方法の改善が必要とされるかが難問になっていたわけである。それにたいして小幡氏は、好況末期に上昇した実質賃

金率が不況期にも維持されるとみなし、「不況過程がある期間持続するのは、需給関係では簡単に低落しない、この高位の実質賃金率を引き下げるのに一定の時間がかかるためだ」（21頁）と捉えるのである。ここでは、実質賃金率を引き下げる論理についてはおき、実質賃金率が「需給関係では簡単に低落しない」ということが労働市場の構造分析によっていえるかどうかについて検討しよう。

小幡氏は、産業予備軍の一部が、いわゆる家事労働を行ったり、賃金稼得者に直接サービスを提供したりすることを指摘し、「産業予備軍は、労働市場に対して追加的な労働供給源であるだけではなく、雇用労働人口の維持にも携わる両性を具有している」と説く。そのうえで、「再生産の規模が収縮し、産業予備軍が逆に大量に排出された場合、なにが生じるか」と問い、「この産業予備軍の増大が、ただちに実質賃金率  $w$  を引き下げる力をもつわけではない。産業予備軍の多寡は直接実質賃金率を規定するわけではないからである。これは、産業予備軍が単なる失業者であり、労働力を資本に売らないかぎり、その生存そのものが即座に不可能となるわけではなく、それ自身雇用労働者との結合関係のうちに、独自の存在基盤をもつことによる点もあわせて記憶にとどめておく必要がある」と答えるのである（18-20頁）。

みられるように、産業予備軍は「雇用労働者との結合関係のうちに、独自の存在基盤をもつ」という点が指摘されつつ、産業予備軍が再形成されても実質賃金率はただちに下がるわけではないとされている。労働力にたいする需要が減少してもその供給を減らすわけにはいかないとみなして賃金の急激な下落を説いた宇野氏とは異なり、小幡氏は産業予備軍が「雇用労働者との結合関係」によって生活することができるので、必ずしもそのすべてが労働力の供給を形成するわけではないと捉え、それを一つの論拠として実質賃金率の安定性を説いていると解釈してよいだろう。

かりに、労働者が雇用されなければ間もなくその生存が不可能になるとすれば、産業予備軍は一時的にはともかく長期的には存在しえない。そのような世界で産業予備軍が発生すれば、産業予備軍と雇用労働者の間で激しい競争が展開され、賃金は下落することになろう。ところが、景気循環

の原理的考察では、産業予備軍の枯渇する好況末期の一時期を除き、産業予備軍が好況期にも不況期にも存在すると想定される。とくに好況期には、産業予備軍が存在するにもかかわらず、賃金が下落するとは考えられていない。こうした想定背後にどのような労働市場の構造が存在するかは、従来ほとんど明確にされてこなかったといつてよい。もちろんそれは、産業予備軍の生活は、非商品経済的な関係に支えられることによってはじめて可能になるのであって、その具体的な形態を理論的に特定することは困難であるからであろう。とはいえ、好況期の想定背後には、産業予備軍が「独自の存在基盤」をもち、そのすべてが労働力の供給を形成して雇用労働者と激しい競争を展開するわけではないという関係が前提されていることは確認しておく必要がある。

ただし、そのような関係が存在するとしても、産業予備軍が「大量に排出された場合」に実質賃金率が下落しないといえるかどうかについては、なお検討を要する問題が残されている。たとえば、共同生活を営んでいる同一世帯の構成員の一部が失業した場合には、失業したその労働者が世帯の内部に戻ってそこで必要なさまざまな労働を行い、労働市場における供給を形成しないと想定することに無理はない。けれども、同一世帯の構成員のすべてが失業する場合には、それらの構成員は引き続き労働市場における供給を形成し、雇用労働者との競争を展開する。恐慌によって産業予備軍が大量に再形成される場合には、このような世帯が大量に生み出されるにちがいない。雇用労働者のいない世帯の構成員が生き延びるためには、結局は他の雇用労働者との「結合関係」を結ぶことになるが、そうした新しい「結合関係」の形成にはかなりの期間が必要とされると考えられる。とすれば、産業予備軍が大量に再形成された場合には、かなりの期間にわたって労働市場に供給圧力が持続し、賃金が下落することになる。

もっとも、さしあたり下落するのは、貨幣賃金率、すなわち1時間当たりの貨幣賃金である。実質賃金率は、貨幣賃金率と物価との関係によって決まることになる。小幡氏のいうとおり、「産業予備軍の多寡は直接実質賃金率を規定するわけではない」。そこで、貨幣賃金率と物価との関係を

分析することが必要になる。小幡 [2001] はその詳しい分析を行っていないが、すでに小幡 [1992] が、産業予備軍が再形成されても実質賃金率=物量賃金率が下落しない理由について次のように考察している。すなわち、「その主たる理由は、賃金率そのものが下落しないからではなく、その名目的な下落にもかかわらず、一般商品の側における価格水準の低落がそれを凌ぐという点に潜んでいる」と述べ、「社会的再生産の収縮による需要の減退が商品在庫の積み増しとなって現れ、…販売促進のために価格を引き下げる資本が増える」という点や、固定資本の操業率が低下する状況下で「市場に対する過剰供給の圧力が潜在的には絶えず存在する」という点に論及する。そして、「高水準の物量賃金率  $r$  が、物価下落という外的な要因によってではあれ、ともかく一定期間持続することになると、その水準は、多少とも社会的に定着する傾向を示す」というのである（小幡 [1992] 56-57頁）。

ここで小幡氏が、「社会的再生産の収縮による需要の減退」を前提として考察を展開していることに注意しよう。この場合の「社会的再生産の収縮」というのは、支払手段を求めて投売りが全面化する恐慌期のパニックによる収縮を含むのかもしれないが、在庫の積み増しや固定資本の稼働率の低下が論及されているところに示されるように、基本的にはパニックが沈静化した後の停滞期の状況を指していると考えてよいであろう。その時期には支払手段を求める投売りが収まって一般商品の価格は少なくとも一時的には回復する一方、すでに産業予備軍が再形成され、貨幣賃金率は下がっている。したがってその時期には実質賃金率は好況末期と比較して下落しているはずである。とすれば、資本の蓄積活動は再び活発化することにならないだろうか。

再生産過程の停滞を説くためには、小幡氏がそうしているように、たとえ一時的に貨幣賃金率が下落したとしても、在庫の増大や過剰供給の圧力によって、生産物価格が貨幣賃金率と同様に、ないしはそれよりも急激に下落することを説かなければならない。そのような事態は、貨幣賃金率の低下による消費需要の縮小を償う蓄積需要が形成されない場合に生ずる。「需要の減退」を前提に考察を始めると、蓄積活動が活発化しないことが

あらかじめ前提とされてしまうが、問題は蓄積活動がなぜ活発化しないかである。すなわち貨幣賃金率が生産物価格に先行して低下した時に蓄積需要がどう動くかをあきらかにしなければならない。そのためには、労働市場のみならず生産物市場の動向を視野に入れた分析が必要になるであろう。このように考えてくると、実質賃金率の分析は労働市場だけでは完結せず、生産物市場の分析をふまえて展開されなければならないことが理解されよう。その意味で、不況期の分析は、労働市場と生産物市場の関連をあきらかにする「二元論」たらざるをえないように思われる。

### (3) 供給能力の過剰

そこで今度は生産物市場に停滞の原因を求める試みを検討しよう。伊藤誠氏は、「すでに恐慌により、資本にとって労働人口の相対的不足は解消され、労賃は下落しているにもかかわらず、…停滞の様相が継続するのはなぜであろうか」と問い、「恐慌期の価値破壊は、諸資本の間に無政府的に不均等に進展する。それは、好況末期の諸資本の発展の不均衡を回復するものではない。むしろ部門間の均衡関係を新たに破壊する作用をはたす。したがって、恐慌後の不況期には、相対的に有利となる諸部門とならんで、著しく困難な市場関係におかれる諸部門も広く残される。…ことに、好況期の生産拡大の反動として、労賃が下落し雇用が急減すると、労働者大衆の消費需要に対する供給能力の過剰を容易に解消しえぬ部門が少なからずあらわれるであろう。そうした諸部門の存在により、全体としての再生産は積極的な拡大に転じえない。相対的に有利な諸部門の発展も狭い限界を与えられる。」と答えるのである（伊藤 [1973] 253頁）。

みられるように伊藤氏は、停滞が持続するのは恐慌期の不均等な価値破壊から不利な部門が広く残されるためであるとし、とくに収縮した労働者の消費需要にたいして過剰な供給能力をもつ部門を不利な部門の例として挙げている。たしかに、賃金の下落と雇用の減少による労働者の消費需要の不連続的な縮小は、停滞が持続する理由を考察するうえでポイントになる論点だと考えられる。労働者の消費需要にたいして過剰な供給能力が存在すれば、生活資料価格が下落して労働者の実質

賃金率を維持する力が働き、利潤率は容易に改善しない。かりに、雇用量が減少するとともに個々の雇用労働者の貨幣賃金率が下落する一方、生活資料の生産量がそれ以前と変わらなければ、雇用労働者の実質賃金率はむしろ上昇する。もちろん、現実的動態過程では生活資料の生産量は在庫の形成や固定資本の稼働率の低下によって多かれ少なかれ減少するから実質賃金率が上昇するとはかぎらないが、いずれにせよ利潤率は貨幣賃金率が低下しても低迷を強いられるわけである。

では、「供給能力の過剰」による再生産過程の停滞は、なぜ市場機構によってすみやかに解消されないのであろうか。伊藤氏は、「諸資本が、既存の固定資本に制約されず、まったく流動的に有利な部門や生産条件に移転しうらば、不利な部門や生産条件にある諸資本の困難は、そのような移転をつうじ比較的すみやかに解消され、全体としての利潤率は回復し、遊休資本と遊休労働者とは比較的短期間のうちに再結合されるに至るであろう」と述べ、停滞の根本原因は、「既存の固定資本に制約されて諸資本が有利な生産部門や生産条件に容易に転じえないまま、多くの部門で相互に過剰な生産設備をかかえ、厳しい価格競争を継続せざるをえないところにある」という。いいかえれば、「再生産の停滞 [は]、固定資本の制約による過剰資本の整理の遅滞に由来する」というわけである（257-260頁）。

みられるように、有利な部門への資本の移転と有利な生産条件への資本の移転とが、停滞を解除する方法として並列されたうえで、固定資本の制約によっていずれの方法も妨げられていることが、停滞の持続する理由とされている。ここではまず、有利な部門への資本移動が妨げられていることが停滞の理由とされていることに注目しておこう。後に論ずるように、基本的に本稿も同様の見地に立つ。ただし問題は、何が資本の部門間移動を制約するかである。伊藤氏は固定資本がそれを制約するという。伊藤氏によれば固定資本の制約とは、「旧来の固定資本をかなりの程度まで償却しないと、その残存価値を放棄する犠牲を払いえない」こと、および「新たな固定設備に投資するには、それに応ずる資本が貨幣形態で集積されなければならない」ことである（257頁）。とすると、旧来の固定資本の償却が進み貨幣資本が集積

されれば、固定資本の制約が解除され、諸資本が自由に有利な部門に移転することによって、再生産過程の停滞は解消することになろう。あるいはまた、もともと固定資本の制約が存在しない流動資本のみからなる経済では、固定資本に制約されずに資本が自由に部門間移動を行うことができるので、そもそも再生産過程の停滞自体が生じないことになる。いずれにせよ、生産方法の改善が停滞を打開する不可欠の契機として位置づけられていないという点で、問題が残るのではないか。

資本の部門間移動によって再生産の停滞が解消されるみならず捉え方には、さらに説明を要するいくつかの論点がある。伊藤氏は、恐慌期の不均等な価値破壊から、相対的に有利な部門と不利な部門が生ずるといえるが、「労働者大衆の消費需要に対する供給能力の過剰」のもとで、労働者の生活資料を生産する部門、あるいはそのための生産手段を生産する部門の利潤率は低く抑えられることになると考えられる。ところで、原理的な資本主義経済では、ほとんどの部門は労働者の生活資料の生産に直接・間接にかかわっている。とすると、相対的に有利な部門はほとんど存在しないのではないか。またそれが存在するとしても、不況期には好況期と比較して利潤率は低く抑えられているにちがいない。このような状況において資本の部門間移動が行われれば、相対的に不利な部門の利潤率は改善されるが、相対的に有利な部門の利潤率は下落することになろう。とすれば、結果として成立する平均的な利潤率は、好況期と比較してかなり低く抑えられることにならないだろうか。

さらに、生産方法の改善がどのようにして利潤率を上昇させるのかという点も、考えてみると自明ではない。生産方法の改善が、労働者の生活資料の生産に直接間接に関わらない部門、たとえば奢侈財部門で生じても、利潤率は上昇しない。奢侈財が安くなるだけである。利潤率が上昇するためには、労働者の生活資料の生産に直接・間接にかかわる部門において生産方法の改善が行われ、相対的剰余価値の生産がなされなければならない。ところが、不況期には、「労働者大衆の消費需要に対する供給能力の過剰」が存在する。とすれば、労働者の生活資料の生産に直接・間接にかかわる部門で生産方法の改善が行われることによって、供給能力はますます過剰にならないであら

うか。利潤率の低迷の原因を「供給能力の過剰」として捉えると、生産方法の改善が不況を終息させるのはなぜかが、さらに立ち入った説明を要する問題となるのである。

こうした問題を解く鍵は、「供給能力の過剰」といわれる事態を、再生産の構造にさかのぼって分析することにある。伊藤氏は有利な部門への資本の移転と有利な生産条件への資本の移転とを並列的に説き、固定資本の制約が解除されればいずれの方法も採用しようと捉えていたが、固定資本の制約が解除されても、いいかえれば流動資本のみからなる経済でも有利な部門への資本の移転は困難なのではないであろうか。そしてそのことが、有利な生産条件への資本の移転を、すなわち生産方法の改善を停滞打開の不可欠の契機として要請するのではないだろうか。「供給能力の過剰」といわれる事態の基礎にある再生産の構造を分析してみよう。

## 2 停滞の構造

### (1) 賃金と利潤の対抗関係

実質賃金率が下落すれば利潤率が上昇するという対抗関係は、一部門モデルで考えるとわかりやすい。たとえば、ある年度の投入産出関係が次のような社会的再生産を考える。年末に開かれる市場において、資本家は翌年の生産に必要な生産手段である小麦と労働力を購入し、労働者はその賃金の全額を使って翌年の生活資料として小麦を購入する。資本家の消費は捨象し、利潤は全額が蓄積されるとしよう。

[再生産1]

小麦100トン+100人の1年間の労働  
→小麦120トン

かりに、労働者1人の1年間の労働にたいする実質賃金が小麦0.2トンならば、生産物のうち生産手段の補填に必要な分を超える純生産物はすべて労働者に取得され、剰余生産物は存在しない。すなわち利潤率は0%となる。労働者の実質賃金が下落するのに応じて利潤率は上昇し、たとえば、労働者1人の1年間の労働にたいする実質賃金が小麦0.1トンに下落すれば、利潤率はおよそ9% (=10/110) になる。小麦1トンの価格を1とお

くと、労働者の1年間の賃金 $w$ と利潤率 $r$ とのこのような対抗関係は、投入物と産出物の価格関係を定式化した次式に明瞭に示される<sup>(2)</sup>。

$$(100+100w)(1+r)=120 \quad \dots \quad \text{①}$$

さしあたりこの式は投入物と産出物の価格関係を定式化したものであるが、労働者は賃金の全額を小麦に支出し利潤は全額投資されるという想定のもとでは、①式は年末の市場において需給が均衡することを示している。すなわち、今年度末の蓄積によって形成される生産手段としての小麦需要および生活資料としての小麦需要がそれぞれ今年度の投入量の $1+r$ 倍になるから、①式が成立すれば今年度の小麦の産出量と小麦需要とが等しくなる。したがって①式において賃金率の下落が利潤率の上昇をもたらすという場合、需給均衡が維持されつつそうした対抗関係が成立するのである。不況期に賃金が下落すれば利潤率が上昇するという場合、事実上こうした関係が念頭に置かれているといえよう。しかし実は、多部門モデルでは同様の関係は容易に成立しないのである。

## (2) 部門間移動の制約

たとえば次のような社会的再生産を考えてみよう。労働者はもっぱら化学繊維を生活資料として消費すると想定する。

[再生産2]

鉄部門

石油1000トン+1000人の1年間の労働  
→鉄1000トン

石油部門

鉄1000トン+1000人の1年間の労働  
→石油2000トン

ナフサ部門

石油1000トン+1000人の1年間の労働  
→ナフサ1000トン

化学繊維部門

ナフサ1000トン+1000人の1年間の労働  
→化学繊維1000トン

この[再生産2]においては、生産手段として消費された石油2000トン、鉄1000トン、ナフサ

1000トンが年末に再生産されたうえで、純生産物として化学繊維1000トンが生産されており、純生産物をすべて生活資料として消費しつつ翌年も同じ規模の生産を繰り返すことが可能になっている。①式と同様に価格関係を定式化してみよう。化学繊維1トンの価格を $1$ 、石油1トンの価格を $x$ 、鉄1トンの価格を $y$ 、ナフサ1トンの価格を $z$ 、労働者1人の年間賃金を $w$ とすると次式が成り立つ。

$$(1000x+1000w)(1+r)=1000y$$

$$(1000y+1000w)(1+r)=2000x$$

$$(1000x+1000w)(1+r)=1000z$$

$$(1000z+1000w)(1+r)=1000$$

上の連立方程式から賃金と利潤率の関係を式で表すと次のようになる。

$$w = (1 - 2r - r^2) / (4 + 6r + 2r^2)$$

この式に示されるように、利潤が0%から上昇するにつれて賃金は下落する。たとえば利潤率が0%ならば賃金は $1/4$ であり、利潤率が10%に上昇すると賃金は $79/462$ に下落する。では、利潤率が10%、賃金が $79/462$ という関係はこの社会においてスムーズに成立するのであろうか。問題は利潤が何に支出されるかという点にある。かりに利潤が生活資料である化学繊維に支出されるのであれば、上記の関係が成立する。すなわち、純生産物が賃金と利潤とに分配されつつ、単純再生産が繰り返されることになる。しかし、利潤の基本的な用途は蓄積のために再投資することである。そこで[再生産1]の場合と同様に、利潤がすべて再投資されると考えよう。その場合、マルクスが拡大再生産表式で考察したように、あらかじめ蓄積のための生産手段が生産されていなければならない。しかもその生産手段は、各部門の拡大を可能にするような物的構成になっていなければならない。

形式的にいえば、利潤率が10%の場合には各部門の利潤がその部門に再投資されることによって、各部門は10%の率で拡大しうることになる。ただし、各部門の相対的な規模が[再生産2]のままではそれは不可能である。生産によって各財が10%ずつ増大する部門構成を計算してみるとわ

かるように、化学繊維部門が〔再生産2〕と同じ規模であるとする、ナフサ部門は11/10倍に、石油部門は121/79倍に、鉄部門は1331/790倍の規模にそれぞれ拡大していなければならない。生活資料生産部門にたいして生産手段生産部門が拡大しなければならないわけである。

通常、部門の相対的な規模の変化は、資本の部門間移動によって達成されるとみなされる。不況期に実質賃金が下落すれば利潤率が上昇すると主張されるさいには、資本の部門間移動がすみやかに行われるという前提が置かれているといつてよい。しかしそれは可能だろうか。各部門の資本を同質的な価値の側面からみるとそれが可能であるようにみえるが、異質な物量としてみるとそういえないことがわかる。たとえば〔再生産2〕において、労働者の実質賃金率が下落すれば余剰の化学繊維やナフサが発生することになるが、これらを上流の部門の拡大に利用することはできない。つまり労働者の生活資料と生産手段とが物的に異なったり各部門の生産手段が物的に異なったりする一般の場合には、労働者の実質賃金が下落して余剰の生活資料やそのための生産手段が形成されても、それをただちに生活資料の生産部門から相対的に遠い上流の部門の拡大に使用するのには困難なのである。

現実の経済は非常に多数の部門から構成されるが、その多くは生活資料の生産から遠い上流の部門から生活資料の生産に近い下流の部門へ一方にのみ流れる。よく知られているように、この点に着目して社会の生産活動を単線型生産構造として定式化したのはオーストリア学派である。たとえばハイエクは、「本源的生産手段」（土地および労働）のみによって生産されるもっとも上流の生産財から、順次、前の段階の生産財を使用しつつ「本源的生産手段」が新たに加えられて次の段階の生産財が生産され、最後に消費財にいたる単線的生産構造を描いている<sup>(3)</sup>。こうした定式化は、最終需要によって生産活動が規定される現実の一面をたしかに捉えているといつてよい。

ただし、ハイエクの定式化にも問題が含まれている。それは、もっとも上流の生産財が「本源的生産手段」のみによって生産されると想定されている点である。そのような想定のもとでは、「本源的生産手段」が存在するかぎり、発端の生産財

をいくらでも生産することができる。この想定が動態像に与える影響は大きい。たとえば、産業予備軍が豊富に存在して賃金が十分に下落すれば、産業予備軍を吸収してその生産財の生産が開始され産業予備軍はすみやかに解消されることになろう。ところが現実には、労働のみによって生産される生産物は存在しない。〔再生産2〕で例示したように、どの部門も必ず生産された生産手段を使用する。そのため、余剰の生産手段が存在しなければ、たとえ労働力が豊富に存在しても生産を拡大するわけにはいかない。実質賃金率の下落によって生産物の余剰が発生しても、そうした生産物を上流の部門の拡大に転用することはできないわけである。その結果、生活資料をはじめとする余剰の生産物は資本にとってはいわば無駄な生産物となり、利潤率の上昇を妨げるのである。

こうして諸資本が過剰な在庫を抱えることになれば、諸資本は生産物価格を下げ販売量の増大を目指すことになろう。すなわち、生活資料価格を含む生産物価格は下落する。とすれば、貨幣賃金率が先行して下落し、さしあたり実質賃金率が下落したとしても、需要の減退からやがて生産物価格もまた下落し、実質賃金率は貨幣賃金率ほど下落しない。場合によっては実質賃金率が維持されたり上昇したりすることもありえよう。つまり貨幣賃金率が下落しても、部門間移動の制約による再生産構造の安定性にもとづいて、実質賃金率は下方硬直性をもつのである。

もちろん、年々の生産物のなかには、生活資料の生産から遠い上流から生活資料の生産に近い下流の方向ばかりではなく、〔再生産2〕の石油のように、下流から上流にも流れるものが存在する。したがって、そのような生産物が上流の部門に多く流れ上流の部門が拡大することも物理的には可能である。ただし、そのように拡大しうる部門は社会的再生産の一部を占めるにすぎない。また上流の部門が拡大するためにはその部門が高利潤率部門になっていなければならないが、そのような事態は一般的には成立しにくいのではないか。たとえば〔再生産2〕の石油部門は、ナフサ部門からの需要が減退しているため高利潤率部門にはなりにくく、したがって石油部門の生産手段を生産する鉄部門の利潤率も高くはならないと考えられる。つまり、上流から下流への生産物の流れが広

く存在するなかでは、生活資料の供給過剰による下流部門の低利潤率が上流部門の利潤率を低下させてしまい、上流への資本移動が有利な行動とはならないのである。上流部門の利潤率を低下させる要因はそれだけではない。これまで固定資本を捨象して考察を進めてきたが、固定資本は、下流の供給過剰を上流に増幅して伝える性質をもっているのである。

### (3) 固定資本の過剰

しばしば指摘されてきたように、もともと固定資本は過剰供給能力として現れる可能性をもっている。というのは、固定資本としての生産手段はそれが購入される時点ではその価値額の需要を一方的に形成して供給を形成しないのにたいし、それをを用いて生産が行われる期間についてみると、その価値を生産物に移転して供給額を一方的に増大させるだけで、需要を形成しないからである。もっとも流動資本としての生産手段についても、それを購入する時点とそれをを用いて生産された生産物が販売される時点とは乖離する。とはいえ、流動資本の場合には、繰り返し流動資本としての生産手段を購入しなければ次期の生産が不可能になる。それにたいして固定資本については、ひとたび購入されると、その後はその寿命が尽きるまで比較的長期にわたって繰り返し供給のみが形成されるのである。

ただし、固定資本の価値移転によって一方的な供給が形成されるとしても、他方で新規の固定資本投資は一方的な需要を形成するのであるから、それが価値移転による一方的な供給とつりあっていけば、過剰供給は生じない。あるいはさらに、固定資本投資が旺盛に行われれば、超過需要が発生することもある。とはいえ、経験的にみると、固定資本投資は需要の停滞する局面では控えられ、供給過剰を増幅させる傾向をもっている。こうした事態の背後にある論理を、固定資本を用いる場合の利潤率に着目して分析してみよう。

いうまでもなく利潤率は、投下資本の一定期間における増殖率を示す概念である。たとえば、期首に投下された額が $G$ であり、期末に回収された額が $G' = G + \Delta G$ であるとすれば、この期間の利潤率は $\Delta G / G$ となる。このように期首と期末の各時点で資本が貨幣の形態をとっている場合に

は、利潤率概念はわかりやすい。流動資本は一般にこのような性質をもつ。問題は固定資本のように、期首に資本が一括して投下され、それが複数の期間にわたって徐々に回収される場合である。この場合には、投下資本の一部は貨幣形態で回収されても、他の一部は固定資本として生産手段の形態をとっている。このような複合的な形態をとる投下資本をどのように評価するかについては、いくつかの観点がありえよう。マルクス経済学では、通常、貨幣形態で回収された資本と生産手段の形態をとっている資本とを投下総資本として一括して捉え、それにたいする利潤の比率、すなわち総資本利潤率を重視してきたといつてよい。

では、総資本利潤率は固定資本の償却につれてどう動くであろうか。ここでは、固定資本の耐用年数にわたって均等に償却が行われつつ、年々の生産物の販売を通して年々一定額の利潤が得られる基本的なケースについて考えてみよう。この場合、残存固定資本価値と償却資金の合計である一定額の投下総資本にたいして、生産物の販売によって得られる利潤は一定に維持される。ただし、利潤として得られるのはそれだけではない。というのは、さしあたり自由に使用できる償却資金を貸し付けることによって、利子が得られるからである。利率率が一定であるとすれば、貸付額の増大に比例して利子収入も増大する。それゆえ、生産物の販売による利潤と利子収入とを合わせて考えると、事実上、総資本利潤率は償却が進むにつれて上昇するのである。

同様のことは、次のような利潤率概念を用いて示すこともできる。先の例では利子収入を利潤に算入したが、今度は利子収入を利潤からはずそう。ただしそれに応じて、分母の資本に含まれる固定資本価値についても、償却資金をはずして残存固定資本価値のみを算入しよう。償却が進むにつれて残存固定資本価値は減少するから、年々一定額の利潤が得られるとすれば、残存固定資本価値にたいして計算された利潤の比率は上昇することになる。いずれにせよ、一定の条件のもとで利潤率は償却が進むにつれて上昇する。それゆえ、たとえばかりに、償却を終えてなおそれまでと同じように使用可能な固定設備があるとすれば、それは資本にとって利潤を上げるためにもっとも効率的に役立つのである<sup>(4)</sup>。

このことは、すでにいくらか固定資本の償却を進めてきた資本にたいし、これから固定資本の新規投資を行う資本が不利な立場に置かれることを意味する。とすれば、価格競争によって新規の固定資本投資が困難になる可能性が出てこよう。ただし、いつでもそうした競争がなされるわけではない。たとえば、固定資本による生産物の供給にたいして旺盛な需要が形成されている場合には、生産物価格は新規の固定資本投資を促進する水準まで高く維持される。この場合、既存の固定資本による利潤率はさらに高くなるが、生産物の売れ行きがよい以上、すでに償却を進めている資本も、生産物を値下げして売り急ぐ必要はない。既存の固定資本によって得られた高利潤は、新規の固定資本投資に積極的に活用されることになろう。

それにたいして労賃の急速な下落とともに一般の商品過剰が発生した不況期には、固定資本を用いて生産された生産物の市場でも、厳しい値下げ競争が行われることになる。償却を進めている資本は、売れ行きを伸ばすために率先して値下げを行うにちがいない。それは償却を進めている資本の利潤を削減することになるが、その資本はもともと高利潤を確保していたのであるから、値下げが軽微なものにとどまるかぎり、必ずしもただちに困難な状況には陥らない。また、たとえ大幅な値下げが行われたとしても、固定資本の償却が多少とも可能なかぎり、固定資本による生産が継続されることになろう。

他方、生産物の市場価格が下落すれば、やがて固定資本の新規投資は困難になる。その結果、固定的生産手段の生産部門はいちじるしく困難な状況に置かれるのである。ここにも流動資本とは異なる固定資本の特性が表れているといつてよい。すなわち、流動資本のみを用いる部門が相対的に過剰になれば、その部門の利潤率が相対的に下落する。それにたいして固定資本を用いる部門が相対的に過剰になった場合には、その部門の利潤率も下落するとはいえ、むしろその部門に固定資本としての生産手段を供給する部門の利潤率がさらに大きく下落するのである。

したがって、固定資本としての生産手段を生産する部門は縮小を強いられ、その部門の生産量や雇用量は大きく減少する。それにたいして、既存の固定資本による生産は固定資本の補填が行われ

なければ減少するとはいえ、その減少は徐々に行われるにすぎない。こうして固定資本の過剰は、下流部門の相対的な規模を事実上拡張する効果をもつ。その結果、貨幣賃金率の下落や雇用量の減少により生活資料需要が減少するにもかかわらず、生活資料の生産量が維持され、実質賃金率にはむしろ上昇圧力がかかるのである。

#### (4) 再生産の構造と資本蓄積

以上のように考えてみると、恐慌によって産業予備軍が再形成された後にも、容易に利潤率が上昇しない基本的な原因が理解されよう。たしかに不況期には失業率が上昇して貨幣賃金率が下落する。この点からみれば、労働力商品にたいする資本の過剰蓄積という恐慌の原因は解消されている。しかし、好況期の高賃金に対応して形成された再生産の構造は、不況期の低賃金に対応した構造へと容易に変化しない。とりわけ停滞のなかで顕在化する固定資本の過剰は、生活資料の過剰を媒介に生産手段の過剰を深刻化させることによって、不況期の困難を増幅する作用をもつ。このように、過去の労働によって形成された再生産の構造が、現在の市場の需給関係を規制することによって、資本蓄積の停滞が生ずるのである。

それゆえ、停滞を打開するために必要とされるのは、労働生産性の上昇それ自体ではない。このことを端的に示す仮設の例を考えてみよう。かりに、[再生産2]で生活資料部門とされた化学繊維部門において、従来の投入構造が同じまま化学繊維の生産量が増加するような生産方法の改善がなされたとするとなんが起るであろうか。この場合には、化学繊維の生産量が増大しても生産手段として利用可能な他の生産物は増加しない。すなわち、社会全体の雇用量が維持されたまま、生活資料の生産量が増大することになる。とすると、生活資料の価格は下落し、実質賃金率が上昇してしまうだろう。つまり、生産方法の改善が生活資料部門の相対的拡大をもたらすと、その効果は基本的に実質賃金率の上昇に吸収されてしまい、利潤率の改善には結びつきにくいわけである。

生産方法の改善が利潤率の上昇をもたらすのは、賃金の低下を資本蓄積の増大に結びつけることのできる再生産の構造がそれによって形成される場合である。現実の生産方法の改善は、先の仮

設例とは異なって、一般に労働力にたいする生産手段の量を増大させる。停滞期に特徴的な生産手段や生活資料の低価格のもとでも、そのような新生産方法によって高利潤が得られるのであれば、積極的な資本蓄積がなされるが、そうした資本蓄積は生産手段需要を増大させ、生産手段部門の生活資料部門にたいする規模の拡大を促す。とくに固定資本投資が積極的になされれば、生産手段部門を中心に需要が先行的に拡大することになる。その過程で生活資料の供給過剰が解消されて実質賃金率に下落圧力がかかるとともに、生産性上昇の効果が資本蓄積の増大という形で資本の側に有利に享受されることになる。こうして生産方法の改善は、資本蓄積を活性化させ、生活資料部門にたいする生産手段部門の拡大を促すことを通じ、停滞を打開する契機になるわけである。

さて、これまで資本過剰による恐慌の結果として賃金が下落するにもかかわらず資本蓄積は停滞したままなのか考えてきたが、最後にこうした考察が現実の停滞の分析にたいしてもつ意味を簡単に整理しておこう。現実には、恐慌が労働力にたいする資本の過剰蓄積を原因として起こるばかりではなく、商品過剰論的な原因によっても生じ、その後に停滞がもたらされることがある。あるいは場合によると、恐慌のような再生産の不連続的な収縮を経ずに、資本蓄積が旺盛に展開されている状況から崩壊的に資本蓄積が停滞することもあろう。こうした多様な停滞は、それぞれ歴史的に特殊な原因が働いているにちがいない。とはいえ、以上の考察は、多様な停滞に共通する側面を理論的に分析するための手掛かりを与えてくれる。

すなわちたとえ商品過剰を原因として恐慌が生じたとしても、それによって再生産が不連続的に収縮して失業者が大量に形成されれば、資本過剰による恐慌と同様に生活資料市場で供給過剰が発生し、再生産は停滞する。さらに、たとえ恐慌による再生産の収縮を経なくても、固定資本の過剰という事態が社会的再生産における基軸的な部門において生ずれば、固定資本投資の大幅な減退が固定的生産手段の需要を大きく減少させ、それだけで資本蓄積の停滞を招くこともありうる。停滞に至る具体的過程は多様であるものの、停滞が持続する理由については、本稿で考察したように、

生産物の物的個別性に規定された再生産の構造が、資本蓄積の再活性化を妨げるといふ共通の論理が働いているのである。

価格変動を通じて資源が効率的に配分されるとみる市場像を前提とすれば、労働力も生産手段ともに市場に豊富に存在するにもかかわらず、それらが活用されないという事態は、不可解にみえよう。しかし、停滞期に現われる商品の一般的過剰は、たんに価格の硬直性による市場経済一般の機能不全を示す現象ではない。それは、一定の構造をもつ社会的再生産を包摂した資本主義市場経済において、たとえ価格が柔軟に動いたとしても生ずる特殊歴史的な現象とみることができるわけである。

#### <注>

- (1) 商品過剰論の系譜における不況の取扱の例を二つ挙げておこう。富塚 [1975] では、「産業循環」を論ずる第4章において、好況が一つの節を構成するのにたいし「恐慌と不況」が一つの節にまとめられている。井村 [1973] では、「産業循環の変動過程」を考察する第5章が「回復過程」に始まり「恐慌の機能」で終わっており、不況期についての独立の節はない。
- (2) 多部門からなる社会的再生産において賃金率と利潤率とが対抗関係にあることは、(賃金後払いの仮定のもとで) P・スラフファがあきらかにしている。Sraffa [1960] Chap. 1-Chap.4 を参照せよ。
- (3) Hayek [1935] 訳165-182頁を参照せよ。
- (4) マルクスが「機械装置の価値が零にイコールならば、それは資本にとってもっとも価値がある」(Marx [1857-1858] S.652, 訳IV719頁) と述べているのは、そのような意味に解されよう。なお、伊藤氏はマルクスの当該箇所を引用して好況期に固定設備が容易に廃棄されないことを指摘したうえで、「不況期のように既存の生産設備では、資本として十分な価値増殖をすすめない状況におかれると、こうした傾向は逆転し、諸資本は固定資本の償却更新による生産方法の全面的な革新へむかわざるをえない」(伊藤 [1973] 99頁) と説く。しかし、不況期に価値増殖が困難になるのは新しい固定設備による活動であって既存の固定設備による活動ではない。償却が済んで物理的に使用可能な固定設備が「もっとも価値がある」という状況は、不況期にも依然として成立するのではないか。

<参考文献>

- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』 東京大学出版会  
井村喜代子 [1973] 『恐慌・産業循環の理論』 有斐閣  
宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』 岩波書店 (引用は『宇野弘蔵著作集第5巻』 岩波書店、1974年、による)  
小幡道昭 [1992] 「資本蓄積と労働力の価値」 (東京大学『経済学論集』 57巻4号)  
—— [2001] 「相としての景気循環」 (伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』 御茶の水書房)  
中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』 御茶の水書房  
富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』 未来社  
Hayek, F. A. [1935] *Prices and Production* (谷口洋志他訳『価格と生産』、春秋社、1988年)  
Leontief, W. [1966] *Input-output Economics* (新飯田宏訳『産業連関分析』、岩波書店、1969年)  
Marx, K. [1857-1858] *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie* (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』 I - V、大月書店、1958 - 65年)  
Ricardo, D. [1821] *On the Principles of Political Economy and Taxation* (third ed.) (堀経夫訳『経済学及び課税の原理』、雄松堂書店、1971年)  
Sraffa, P. [1960] *Production of Commodities by Means of Commodities* (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』、有斐閣、1962年)

\*本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (C) 「資本主義経済の構造と動態」 (課題番号17530144) による研究成果の一部である。